

めざす未来は どんなもの？

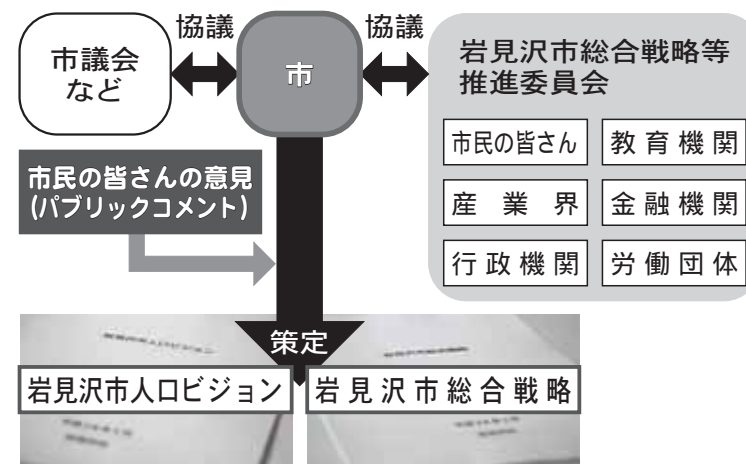
5年、10年、20年後の未来を考えたことはありますか？結婚しているかな、孫ができていないかな、マイホームを建てているかななどと夢を描いたことがあるのではないのでしょうか。未来を考えるうえで大切なことは、子どもたちが夢に向かって進むことのできる環境を作っていくことです。現在、社会を支えている大人が、次代を担う子どもたちに、しっかりとバトンを渡せるように、未来を見据えて考えていく必要があります。

今月号は、市の将来展望を示す「岩見沢市人口ビジョン」と5か年の施策の方向を示す「岩見沢市総合戦略」の概要をお知らせします。

課題解決に向けて

これまで何度か取り上げてきましたが、人口減少という問題は、どの自治体も避けては通れない大きな課題です。2060年には、岩見沢市の人口は、現在の半数以下になると推計されています。

この大きな課題に向けて、岩見沢市総合戦略等推進委員会や市議会、岩見沢商工会議所などの団体と協議を重ね、市民の皆さんから意見をいただき、岩見沢市人口ビジョンと岩見沢市総合戦略を策定しました。



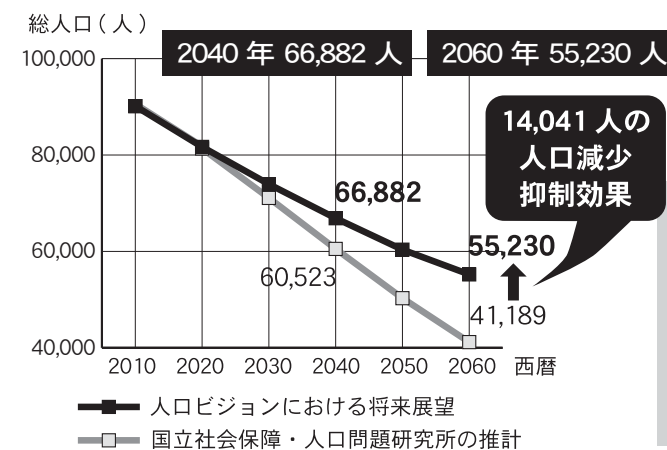
人口の将来展望

人口の推移および現状の分析を通して、今後、市が目指すべき方向を検討してきました。

人口の自然動態や社会動態、市民の皆さんの結婚、出産、子育てに関する意識や通勤・通学者の動きなど、さまざまな要素を分析し、市の将来人口目標を設定したものが岩見沢市人口ビジョンです。

- 合計特殊出生率の達成目標を2030年に1.8、2040年に2.07とし、子ども・子育て施策を進める
- 移住者への支援、雇用の創出や起業、地元企業の支援などにより、若年層の定住および転入促進を図る

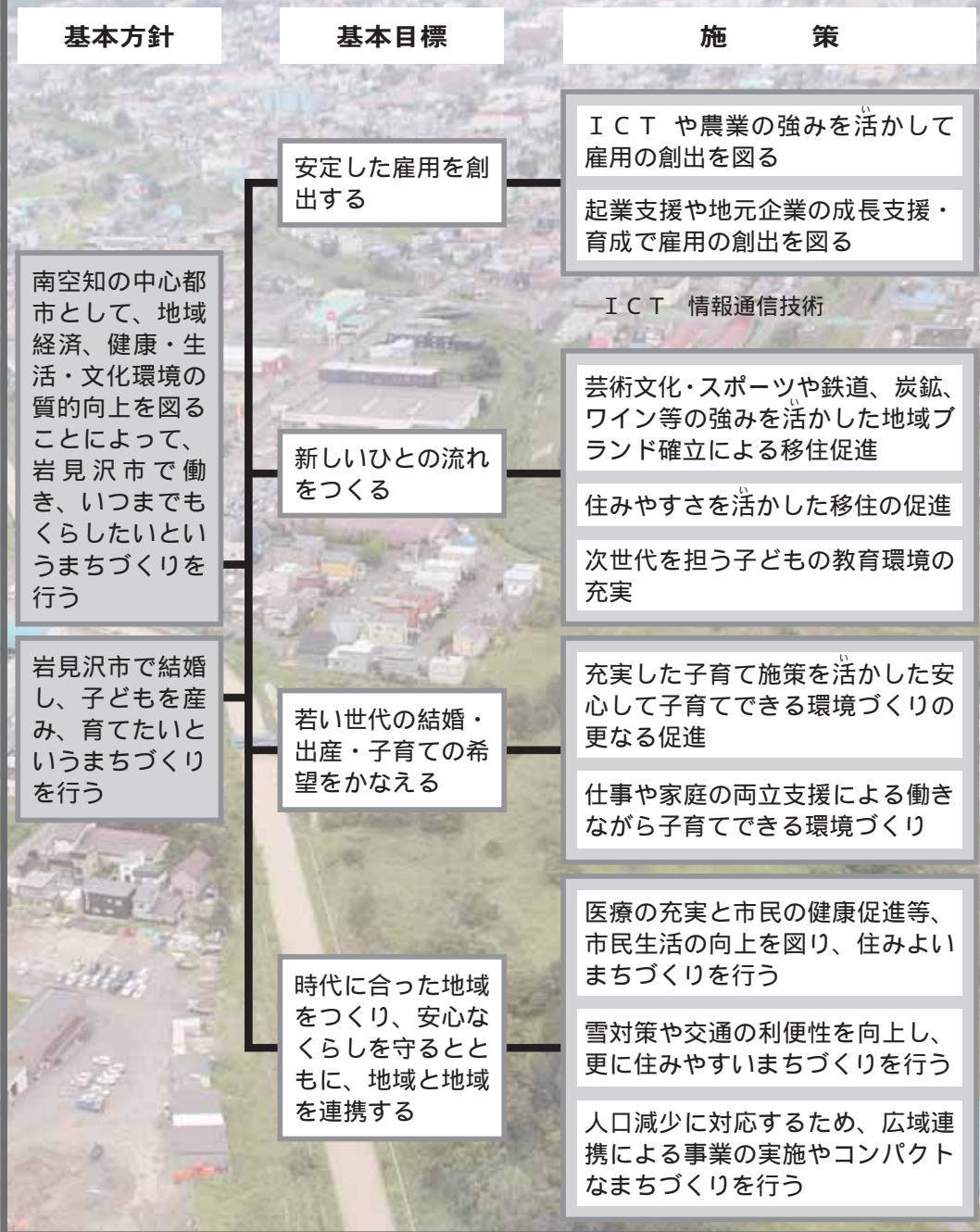
岩見沢市における人口の長期的な見通し



強みを活かして

さらに、岩見沢市の強みや先進的な取り組みを一層強化し、誰もが住みたいと思えるまちづくりを実現するために、四つのテーマに基づく主要事業を設定しました。

岩見沢市総合戦略の施策体系



達成に向けて

人口ビジョンで、将来の人口目標を設定しましたが、達成にはどのような取り組みが必要でしょうか？

岩見沢市総合戦略は、目標を達成するために、平成31年度までの施策

の具体的な方向性を盛り込んだ計画です。

地域の課題に対し、体系的、一体的に取り組むため、二つの基本方針の下、四つの基本目標、それぞれの目標を実現するための10施策で構成されています。

「誰もが住みたいと思えるまちづくり」のための四つのテーマ

- 岩見沢市の「農」と「食」を世界の消費者に届ける活力ある産業を育むまち
- 若者から高齢者まで誰もが住みやすいまち
- 女性と子育てに日本で一番快適なまち
- 市民一人ひとりが健康で生きがいを持ってくらす健康経営を実践するまち

主要事業は、産業界、教育機関、行政機関、金融機関の連携はもとより、広く市民の皆さんとの協働で進めていきます。

四つのテーマに基づく平成28年度の取り組みは次のページから

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

女性と子育てに 日本で一番快適なまち

- 子ども・子育て支援事業
- 移住定住促進事業
 - 出会いの場提供事業
- 市営住宅建設事業
- あそびの広場運営事業
- 保育料負担の軽減
 - 保育所入所運営事業
 - 幼稚園入所運営事業
 - 特別保育所運営事業
 - ふれあい子どもセンター運営事業



ベビーマッサージ講習会

誰もが
住みやすいと
思える
まちづくり

健康コミュニティ推進事業

- ICT活用型総合戦略推進事業
 - 地域課題解決促進事業
- 中心市街地活性化対策事業
 - まちなか活性化事業補助金
- 地域健康経営推進事業
- 生活交通確保対策事業
- 公共施設マネジメント推進事業



いわみざわ健康まつり

市民一人ひとりが健康で
生きがいを持ってくらしを
健康経営を実践するまち

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを
守るとともに、地域と地域を連携する

問合先 市企画室

人口ビジョンおよび総合戦略の詳細は、市ホームページをご覧ください

事業の展開 総合戦略 平成28年度

安定した雇用を創出する

- 新規就農・農業後継者育成支援事業
- 地域産業等協働促進事業
- ICT農業普及促進事業
- ICT活用型総合戦略推進事業
 - 在宅就業等雇用促進事業
- 商工経営近代化促進事業
- 創業支援事業
- 公募型プレミアム商品券等発行支援事業
- 職業能力向上事業
- 中心市街地活性化対策事業
 - 魅力ある店舗づくり支援事業



GPSを活用した自動操舵トラクター

岩見沢市の「農」と「食」を
世界の消費者に届ける
活力ある産業を育むまち

文化のまちづくり事業 観光振興戦略推進事業

- 企画推進事業(i-BOX経費)
- オリンピック・パラリンピック推進事業



- ICT活用型総合戦略推進事業
 - ICT活用型新産業創出促進事業

- 移住定住促進事業
 - 空き店舗・空き家等利活用促進事業
 - 住宅取得支援事業
 - お試し居住事業

シティプロモーション推進事業

みらい広がる学校活動支援事業

- 学力向上対策事業
- 教育支援センター事業

空き家・空き店舗の総合窓口

空知と首都圏との交流基盤創造事業

若者から高齢者まで
誰もが住みやすいまち

新しいひとの流れをつくる